

○倉敷市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例

平成24年12月19日

条例第53号

改正 平成25年3月27日条例第7号

平成26年9月26日条例第56号

平成28年3月22日条例第25号

平成28年9月29日条例第51号

平成31年3月22日条例第10号

令和元年12月26日条例第76号

令和2年3月23日条例第9号

令和3年3月23日条例第8号

目次

第1章 総則（第1条—第12条）

第2章 助産施設（第13条—第16条）

第3章 母子生活支援施設（第17条—第25条）

第4章 保育所（第26条—第32条）

第5章 児童厚生施設（第33条—第36条）

第6章 雑則（第37条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第45条第1項の規定に基づき、児童福祉施設（法第7条第1項に規定する児童福祉施設（助産施設、母子生活支援施設、保育所及び児童厚生施設に限る。）のうち市長の監督に属するものをいう。以下同じ。）の設備及び運営に関する基準（以下「最低基準」という。）を定めるものとする。

2 最低基準は、児童福祉施設に入所し、又は利用している者（以下「入所者等」という。）が、明るくて衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の指導により、心身ともに健やかにして、社会に適応するように育成されることを保障するものとする。

る。

(最低基準の向上)

第2条 市長は、倉敷市子ども・子育て支援審議会条例（平成25年倉敷市条例第7号）第1条に規定する倉敷市子ども・子育て支援審議会の意見を聴き、児童福祉施設の設置者に対し、最低基準を超えて、設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 児童福祉施設の設置者は、最低基準を超えて、常にその設備及び運営を向上させなければならない。

3 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営している児童福祉施設においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

(児童福祉施設の一般原則)

第3条 児童福祉施設の設置者は、入所者等の人権に十分配慮し、一人一人の人格を尊重するとともに、倉敷市子ども条例（平成23年倉敷市条例第46号。以下「子ども条例」という。）の理念を踏まえ、その運営を行わなければならない。

2 児童福祉施設の設置者は、地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、当該児童福祉施設の運営内容を適切に説明するよう努めるとともに、その運営内容について、自ら又は外部の第三者による評価を行い、結果を公表するよう努めなければならない。

3 児童福祉施設には、法に定めるそれぞれの施設の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

4 児童福祉施設の構造設備は、採光、換気等入所者等の保健衛生及び入所者等に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

(職員の一般的要件)

第4条 入所者等の保護に従事する職員は、児童福祉事業に熱意があり、かつ、子ども条例の理念を十分に理解した者であって、児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。

(他の社会福祉施設を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第5条 児童福祉施設の設置者は、他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じ当該児童福祉施設の設備及び職員の一部を併せて設置する社会福祉施設の設備及び職員に兼ねることができる。ただし、入所者等の居室及び各施設に特有の設備並びに入所者等の保護に

直接従事する職員については、この限りでない。

(入所者等を平等に取り扱う原則)

第6条 児童福祉施設においては、入所者等の国籍、信条、社会的身分又は入所に要する費用を負担するか否かによって、差別的な取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第7条 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(懲戒に係る権限の濫用禁止)

第8条 児童福祉施設の長は、入所中の児童等（法第33条の7に規定する児童等をいう。以下この条において同じ。）に対し法第47条第1項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき、又は同条第3項の規定により懲戒に関しその児童等の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

(食事)

第9条 児童福祉施設（助産施設を除く。以下この条において同じ。）において、入所者等に食事を提供するときは、規則で定めるところにより当該児童福祉施設内で調理する方法（第5条の規定により当該児童福祉施設の調理室を兼ねている他の社会福祉施設の調理室において調理する方法を含む。）で行わなければならない。

2 児童福祉施設の設置者は、児童の健康な生活の基本としての食を営む力の育成（以下「食育」という。）に努めなければならない。

(非常災害対策)

第10条 児童福祉施設の設置者は、消火設備その他の非常災害に必要な設備を設けなければならない。

2 児童福祉施設の設置者は、利用者の状態及び地域の自然的社会的条件を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた当該非常災害への対応に関する具体的な計画を策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連絡の体制を整備し、それらの内容を定期的に職員に周知しなければならない。

3 児童福祉施設の設置者は、非常災害に備えるため、前項の計画に従い、避難訓練及び消火訓練その他必要な訓練を、その実効性を確保しつつ行わなければならない。

4 前項の訓練のうち、避難訓練及び消火訓練は、地震、火災、風水害、侵入者対策等を念頭

に置き、少なくとも毎月1回実施しなければならない。

- 5 児童福祉施設の設置者は、非常災害時における入所者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、関係自治体、地域住民、他の社会福祉施設等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする。

(秘密保持等)

第11条 児童福祉施設の職員は、正当な理由なく、その業務上知り得た入所者等又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 児童福祉施設の設置者は、職員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た入所者等又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応等)

第12条 児童福祉施設の設置者は、入所者等又はその保護者等からの援助に関する苦情に、迅速かつ適切に対応するために、窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 児童福祉施設の設置者は、前項の必要な措置として苦情の公正な解決を図るために、苦情の解決に当たって、当該児童福祉施設の職員以外の者を関与させなければならない。

- 3 児童福祉施設の設置者は、その行った援助に関し、当該助産の実施、母子保護の実施又は保育の提供若しくは法第24条第5項若しくは第6項の規定による措置に係る市からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言を尊重し、必要な改善を行うよう努めなければならない。

- 4 児童福祉施設の設置者は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第83条に規定する運営適正化委員会が行う同法第85条第1項の規定による調査にできる限り協力するよう努めなければならない。

第2章 助産施設

(種類)

第13条 助産施設は、第1種助産施設及び第2種助産施設とする。

- 2 第1種助産施設とは、医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院又は同条第2項に規定する診療所である助産施設をいう。

- 3 第2種助産施設とは、医療法第2条第1項に規定する助産所である助産施設をいう。

(入所させる妊産婦)

第14条 助産施設には、法第22条第1項に規定する妊産婦を入所させて、なお余裕のある

場合は、その他の妊産婦を入所させることができる。

(第2種助産施設の職員)

第15条 第2種助産施設には、医療法第19条に規定する嘱託する医師のほか、1人以上の専任又は嘱託の助産師を置かなければならない。

2 前項の医師は、産婦人科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。

(第2種助産施設と異常分べん)

第16条 第2種助産施設に入所した妊婦が、産科手術を必要とする異常分べんをするおそれがあるときは、第2種助産施設の長は、速やかにこれを第1種助産施設その他適当な病院又は診療所に入所させる手続を採らなければならない。ただし、応急の処置を要するときは、この限りでない。

第3章 母子生活支援施設

(設備の基準)

第17条 母子生活支援施設の設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 母子室、集会、学習等を行う室及び相談室を設けること。

(2) 母子室は、これに調理設備、浴室及び便所を設けるものとし、1世帯につき1室以上とすること。

(3) 母子室の面積は、30平方メートル以上であること。

(4) 乳幼児を入所させる母子生活支援施設には、付近にある保育所又は児童厚生施設が利用できない等により必要があるときは、保育所に準ずる設備を設けること。

(5) 乳幼児30人未満を入所させる母子生活支援施設には静養室を、乳幼児30人以上を入所させる母子生活支援施設には医務室及び静養室を設けること。

(職員)

第18条 母子生活支援施設の設置者は、母子支援員（母子生活支援施設において母子の生活支援を行う者をいう。以下同じ。）、嘱託医、少年を指導する職員及び調理員又はこれに代わるべき者を置かなければならない。

2 心理療法を行う必要があると認められる母子10人以上に心理療法を行う場合は、心理療法担当職員を置かなければならない。

3 心理療法担当職員は、学校教育法（昭和22年法律第26号）の規定による大学（短期大学を除く。）若しくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科若しくはこれに相当

する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

4 配偶者からの暴力を受けたこと等により個別に特別な支援を行う必要があると認められる母子に当該支援を行う場合は、個別対応職員を置かなければならない。

5 母子支援員の数、母子10世帯以上20世帯未満を入所させる母子生活支援施設においては2人以上、母子20世帯以上を入所させる母子生活支援施設においては3人以上とする。

6 少年を指導する職員の数は、母子20世帯以上を入所させる母子生活支援施設においては、2人以上とする。

(母子生活支援施設の長の資格等)

第19条 母子生活支援施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、規則で定める者が行う母子生活支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、母子生活支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

(1) 医師であって、精神保健又は小児保健に関して学識経験を有するもの

(2) 社会福祉士の資格を有する者

(3) 母子生活支援施設の職員として3年以上勤務した者

(4) 前3号に掲げる者と同等以上の能力を有すると市長が認める者であって、規則で定める基準を満たすもの

2 母子生活支援施設の長は、2年に1回以上、規則で定める者が行う資質向上のための研修を受けなければならない。

(母子支援員の資格)

第20条 母子支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(1) 都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者（学校教育法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。第34条第2項第1号において同じ。）

(2) 保育士の資格を有する者

(3) 社会福祉士の資格を有する者

(4) 精神保健福祉士の資格を有する者

(5) 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90

条第2項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者（以下「高卒資格者」という。）であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの

（生活支援）

第21条 母子生活支援施設における生活支援は、母子を共に入所させる施設の特性を生かしつつ、母子の自立を促進し、並びに親子関係の再構築等及び退所後の生活の安定が図られるよう、個々の母子の家庭生活及び就業の状況に応じ、就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談、助言及び指導並びに関係機関との連絡調整を行う等の支援により、入所者の私生活を尊重して行わなければならない。

（自立支援計画の策定）

第22条 母子生活支援施設の長は、前条に規定する目的を達成するため、入所中の個々の母子について、母子及びその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。

2 前項の計画の策定に当たっては、第25条に規定する関係機関と必要な協議を行わなければならない。

（業務の質の評価等）

第23条 母子生活支援施設においては、自らその行う法第38条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

（保育所に準ずる設備等）

第24条 第17条第4号の規定により母子生活支援施設に保育所に準ずる設備を設けるときは、次章の規定（第28条第2項の規定を除く。）を準用する。

2 保育所に準ずる設備に置く保育士数は、乳幼児おおむね30人につき1人以上とする。ただし、1人を下回ることはできない。

（関係機関との連携）

第25条 母子生活支援施設の長は、社会福祉事務所、母子・父子自立支援員、児童の通学する学校、児童相談所、母子・父子福祉団体及び公共職業安定所並びに必要な応じ児童家庭支援センター、女性相談所その他の関係機関と密接に連携して、母子の保護及び生活支援に当

たなければならない。

第4章 保育所

(設備の基準)

第26条 保育所の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を入所させる保育所は、乳児室又はほふく室、医務室、調理室及び便所を設け、乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること。
- (2) 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児（ほふくをしない子どもに限る。）1人につき1.65平方メートル以上であること。
- (3) ほふく室の面積は、乳児又は第1号の幼児（ほふくをしない子どもを除く。）1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (4) 満2歳以上の幼児を入所させる保育所は、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場（保育所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。以下同じ。）、調理室及び便所を設け、保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること。
- (5) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上であること。
- (6) 屋外遊戯場の面積は、第4号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (7) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を2階以上に設ける場合は、保育室等を2階に設ける建物にあっては次のア、イ及びカに掲げる要件に、保育室等を3階以上に設ける建物にあっては次に掲げる要件に該当するものであること。
 - ア 耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下この号において同じ。）又は準耐火建築物（同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいい、同号ロに該当するものを除く。）（保育室等を3階以上に設ける建物にあっては、耐火建築物）であること。
 - イ 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1 屋内階段
		2 屋外階段

	避難用	<p>1 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の1階から2階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号を満たすものとする。）</p> <p>2 待避上有効なバルコニー</p> <p>3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備</p> <p>4 屋外階段</p>
3階	常用	<p>1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段</p> <p>2 屋外階段</p>
	避難用	<p>1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の1階から3階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号を満たすものとする。）</p> <p>2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備</p> <p>3 屋外階段</p>
4階以上	常用	<p>1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段</p> <p>2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段</p>
	避難用	<p>1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第</p>

		3 項第 2 号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。)を通じて連絡することとし、かつ、同条第 3 項第 3 号、第 4 号及び第 1 0 号を満たすものとする。)
	2	建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の屋外傾斜路
	3	建築基準法施行令第 1 2 3 条第 2 項各号に規定する構造の屋外階段

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からそのいずれかに至る歩行距離が 3 0 メートル以下となるように設けられていること。

エ 保育所の調理室（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下エにおいて同じ。）以外の部分と保育所の調理室の部分が建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第 1 1 2 条第 1 項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(ア) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

(イ) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 保育所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料を用いて行っていること。

カ 保育室等その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク 保育所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること。

(食事の提供の特例)

第 2 7 条 第 9 条第 1 項の規定にかかわらず、次に掲げる要件を満たす保育所は、当該保育所の満 3 歳以上の幼児に対する食事の提供について、当該保育所外で調理し、搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該保育所は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該保育所において行うことが必要な調理のための加熱、保存等

の調理機能を有する設備を備えるものとする。

- (1) 幼児に対する食事の提供の責任が当該保育所にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たし得るような体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。
- (2) 当該保育所、他の施設、市等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。
- (3) 調理業務の受託者を、当該保育所における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者としてすること。
- (4) 幼児の年齢、発達の段階及び健康状態に応じた食事の提供、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができること。
- (5) 食を通じた乳幼児の健全育成を図る観点から、乳幼児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。

(職員)

第28条 保育所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては、調理員を置かないことができる。

- 2 保育士の数は、乳児おおむね3人につき1人以上、満1歳以上満3歳に満たない幼児おおむね6人につき1人以上、満3歳以上満4歳に満たない幼児おおむね20人につき1人以上、満4歳以上の幼児おおむね30人につき1人以上とする。ただし、一の保育所につき2人を下回ることはできない。

(保育時間)

第29条 保育所における保育時間は、1日につき8時間を原則とし、その地域における乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、保育所の長がこれを定める。

(保育の内容)

第30条 保育所における保育は、養護及び教育を一体的に行うことをその特性とし、その内容については、規則で定める指針に従うものとする。

- 2 保育所の長は、前項の保育の実施に当たっては、医師、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士、保健師、看護師、栄養士、大学教授等の専門的知識を有する者から、積極的に助言を

得る等必要な連携を図らなければならない。

(保護者への対応)

第31条 保育所の長は、常に入所している乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、保育の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

2 保育所の長は、保護者が保育所の行事、保護者を対象とした研修、保護者会の取組等に積極的に参加するよう促すものとする。

(業務の質の評価等)

第32条 保育所の長は、自らその行う法第39条に規定する業務の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2 保育所の長は、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

第5章 児童厚生施設

(設備の基準)

第33条 児童厚生施設の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 児童遊園等屋外の児童厚生施設には、広場、遊具及び便所を設けること。
- (2) 児童館等屋内の児童厚生施設には、集会室、遊戯室、図書室及び便所を設けること。

(職員)

第34条 児童厚生施設は、児童の遊びを指導する者を置かなければならない。

2 児童の遊びを指導する者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- (2) 保育士の資格を有する者
- (3) 社会福祉士の資格を有する者
- (4) 高卒資格者であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの
- (5) 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭の免許状を有する者
- (6) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める基準を満たすもの

(遊びの指導を行うに当たって遵守すべき事項)

第35条 児童厚生施設における遊びの指導は、児童の自主性、社会性及び創造性を高め、も

って地域における健全育成活動の助長を図るようこれを行うものとする。

(保護者との連絡)

第36条 児童厚生施設の長は、必要に応じ児童の健康及び行動につき、その保護者に連絡しなければならない。

第6章 雑則

(委任)

第37条 この条例に定めるもののほか、児童福祉施設の運営に関する基準は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(母子生活支援施設の建物に係る経過措置)

2 第17条第1号の規定にかかわらず、平成23年6月17日において現に存する母子生活支援施設の建物（建築中のものを含み、同日以後に全面的に改築されたものを除く。）に係る設備の基準については、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令（平成23年厚生労働省令第71号）による改正前の児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号。以下「旧基準」という。）第26条第1号に定めるところによるものとする。

3 第17条第2号及び第3号の規定にかかわらず、平成23年6月17日において現に存する母子生活支援施設の建物（建築中のものを含み、同日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）に係る設備の基準については、旧基準第26条第2号及び第3号に定めるところによるものとする。

(保育士の数の算定に係る特例)

4 乳児4人以上を入所させる保育所に係る保育士の数についての第28条第2項の規定の適用については、当分の間、当該保育所に勤務する保健師、看護師又は准看護師を、1人に限って、保育士とみなすことができる。

5 第28条第2項に規定する保育士の数の算定については、当分の間、幼稚園教諭若しくは小学校教諭又は養護教諭の普通免許状（教育職員免許法第4条第2項に規定する普通免許状をいう。）を有する者を、保育士とみなすことができる。

6 1日につき8時間を超えて開所する保育所において、開所時間を通じて必要となる保育士の総数が当該保育所に係る利用定員の総数に応じて置かなければならない保育士の数を超え

るときは、第28条第2項に規定する保育士の数の算定については、当分の間、市長が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者を、開所時間を通じて必要となる保育士の総数から利用定員の総数に応じて置かなければならない保育士の数を差し引いて得た数の範囲で、保育士とみなすことができる。

7 前2項の規定を適用するときは、保育士（法第18条の18第1項の登録を受けた者をいい、前3項の規定により保育士とみなされる者を除く。）を、保育士の数（前2項の規定の適用がないものとした場合の第28条第2項の規定により算定されるものをいう。）の3分の2以上、置かなければならない。

8 第28条第2項に規定する保育士の数については、当分の間、同項ただし書の規定を適用しないことができる。この場合において、同項本文の規定により必要な保育士の数が1人となるときは、当該保育士に加えて、市長が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者を置かなければならない。

附 則（平成25年3月27日条例第7号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年9月26日条例第56号）

この条例は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1） 第26条第7号イの表の改正規定（同表4階以上の部避難用の項の改正規定を除く。）

及び附則第10項の改正規定（「6人」を「4人」に改める部分に限る。） 公布の日

（2） 第25条の改正規定 平成26年10月1日

附 則（平成28年3月22日条例第25号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、附則第4項の改正規定は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年9月29日条例第51号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成31年3月22日条例第10号）

この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、第18条第3項の改正規定（「による」を「の規定による」に改める部分に限る。）及び第34条第2項第5号の改正規定（「中学校」の次に「，義務教育学校」を加える部分に限る。）は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年12月26日条例第76号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年3月23日条例第9号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和3年3月23日条例第8号）

この条例は、令和3年4月1日から施行する。